

プロジェクト課題活動実績

課題名：阿東地域法人の担い手確保に向けた法人連携モデル支援

山口農林事務所農業部 チーム員：来島、藤本、大澤、村山

<活動事例の要旨>

阿東地域農業法人連携協議会を活動対象に、法人自らが自身の抱える課題を認識し、今後の持続可能な法人運営につなげるため、まず「人の問題」、「機械の問題」の【見える化】による法人役員の共通理解から始め、その解決に向けた様々な課題について法人内部で検討するよう指導を行う組織的活動を開始した。

1 普及活動の課題・目標

阿東地域集落営農法人では構成員のリタイヤに伴う担い手不足が加速的に進んでおり、地域農業の担い手確保または労力確保が喫緊の課題となっている。

しかしながら、法人の経営規模は零細で、生産構造も大半の法人が水稲の単一品種に特化(コシヒカリ 96%)した農業経営を展開しているため、労働ピークは一時期に集中し、労力確保が一層困難な構造となっている。

さらに小型機械が多く、経営規模に見合わない過剰な機械装備が経営を圧迫している現状にある。

こうした現状の継続では近い将来多くの法人が運営困難となることが懸念されるため各法人が自らの問題点を明確に認識し、担い手確保や労力確保にむけた体制整備に取り組むことを目標にした活動を開始した

2 普及活動の内容

(1) 法人が不安視している事項を「見える化」するためのアンケート実施

アンケートにより、法人が不安視している以下の問題点を明確化した。

- ・持続可能な法人運営に不安有り（リタイヤ増加、後継者不足、組織体制）
- ・機械装備が不十分(集約化進まず。小型機械が多く、リタイヤ増加に対応困難)

多くの法人はこれらの事項について漠然とした不安を抱えているが、将来に向けた具体的対策は十分に内部検討されていない状況にあった。

(2) 法人の現状、将来の「見える化」取組推進活動実施

法人アンケート結果を受け、法人協議会理事会で今後の重点活動を協議した結果、担い手確保や労力確保、機械装備の充実に取り組むためには、「いつの時点で人材が不足する」「いつの時点で大型機械が必要となる」等、まず第一に各法人の経営者が現状・将来を明確に把握することが重要という結論に至り、各法人に対し、現状・将来の「見える化」に取り組むことを推進することを決定。

併せて(農)Kをモデル法人と位置づけ、「担い手動向」「保有機械・機械更新動向」調査を実施し、先行して中期経営計画策定支援活動を実施している。

3 普及活動の成果

阿東地域法人の最大の課題である「担い手確保、労力確保」「リタイヤに対応した計画的な機械装備」等の解決に向け、法人協議会として取り組む方向性を定めた。

併せて、モデル法人として位置づけた（農）Kにおいては、中期経営計画の作成を行い、具体的な対応策の検討に着手した。

4 今後の普及活動に向けて

「個々の法人で改善すべき事項」「複数法人が連携して改善すべき事項」を整理し、個々の法人に対しては「中期経営計画策定支援」、複数法人連携取組みに対しては研究会を設置し、担い手の受入体制等の整備を進めていく。

併せて、コシヒカりに特化した生産構造からの脱却を検討し、労働ピークの平準化による雇用確保の可能性について検討を行っていく。